

エジプトにおける協力



所蔵:流通経済大学 名誉教授 三宅立雄 協力:流通経済大学三宅雪嶺記念資料館

～エジプトの成長と安定を目指して～



独立行政法人 国際協力機構

なぜエジプトを支援するのか

エジプトと日本の二国間関係は、19世紀の遣欧使節団による訪問に遡り、以降、政治、経済、文化等様々な分野で良好且つ強固な関係が続いています。

エジプトは、中東・アフリカ・欧州を繋ぐ地政学的要衝に位置する大国で、エジプトの安定・発展及び域内における建設的な役割の強化は、同地域の平和と安定のために重要です。また、多くの若い人口を抱える市場と労働力は日本企業にも魅力的で、約50社の企業がエジプトに進出しています。

日本のエジプトへの支援は1954年の技術協力から始まり、1973年に無償資金協力、翌1974年には円借款が供与されました。JICAは1977年にエジプト事務所を設立し、以降継続的に支援を行なっています。JICAは、今後とも、幅広い分野での協力を通じて、エジプトの持続的発展を支えるとともに、二国間関係の強化に貢献します。



Photo: JICA / Hiroki Gomi

数字でみるエジプト

1.02億人

人口

(エジプト中央動員統計局, 2021年)
中東・北アフリカ地域で最も人口が多い。
日本は1.25億人(総務省2021年8月推計)

2.0%

人口増加率

(世界銀行, 2019年)
2050年には1億6,000万人になるとの試算もある。日本は-0.2%。

\$2,690

一人当たりGNI

(世界銀行, 2019年)
中東・北アフリカ地域平均は\$7,880。
世界平均は\$11,566。
日本は、\$41,513。

24.1歳

平均年齢

(米国中央情報局, 2020年推計)
日本人の平均年齢は48.6歳。

29.7%

貧困率

(エジプト中央動員統計局, 2020年)
年間10,284EGP(約654ドル)未満で生活する人口の割合

26.5%

若者(15-24歳)の失業率

(世界銀行, 2019年)
国民全体の失業率は9.73%。
日本の若年層失業率は3.9%。

エジプト支援の3つの柱

I. 包摂的・持続的な成長の実現



電力



運輸交通



観光開発



民間セクター開発

II. 貧困削減・生活水準の向上



灌漑・農村開発



基礎的社会サービス

III. 人的資源の育成・公的セクターの改善



教育・人材育成



公的セクター



南南・三角協力

JICAの支援スキームとエジプトにおける実績

有償資金協力

(2020年度末時点)

累計: 7,410 億円

(貸付承諾額)

開発途上国が発展していくために必要な開発資金を、低金利かつ返済期間の長い緩やかな条件で融資します。途上国自身が事業の主体者となります。

無償資金協力

(2020年度末時点)

累計: 1,330 億円

(供与額)

開発途上国に返済義務を課さないで資金を贈与します。発展のために必要な資材や機材、設備などを購入する資金として使われています。途上国自身が事業の主体者となります。

海外投融資

(2020年度末時点)

累計: 5,000万USD*

*USDで融資

(貸付承諾額)

民間セクターを通じた開発途上地域の開発促進のため、開発途上地域において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資します。

技術協力

(2019年度末時点)

累計: 864 億円

研修員受入: 11,473人(延べ人数)

専門家派遣: 3,638人(延べ人数)

開発途上国の社会・経済の持続可能な発展の担い手となる人材を育成するために、日本の技術・技能、知識を途上国の人々に伝えています。

ボランティア事業

(2020年度末時点)

累計: 308名(延べ人数)

(JICA海外協力隊)

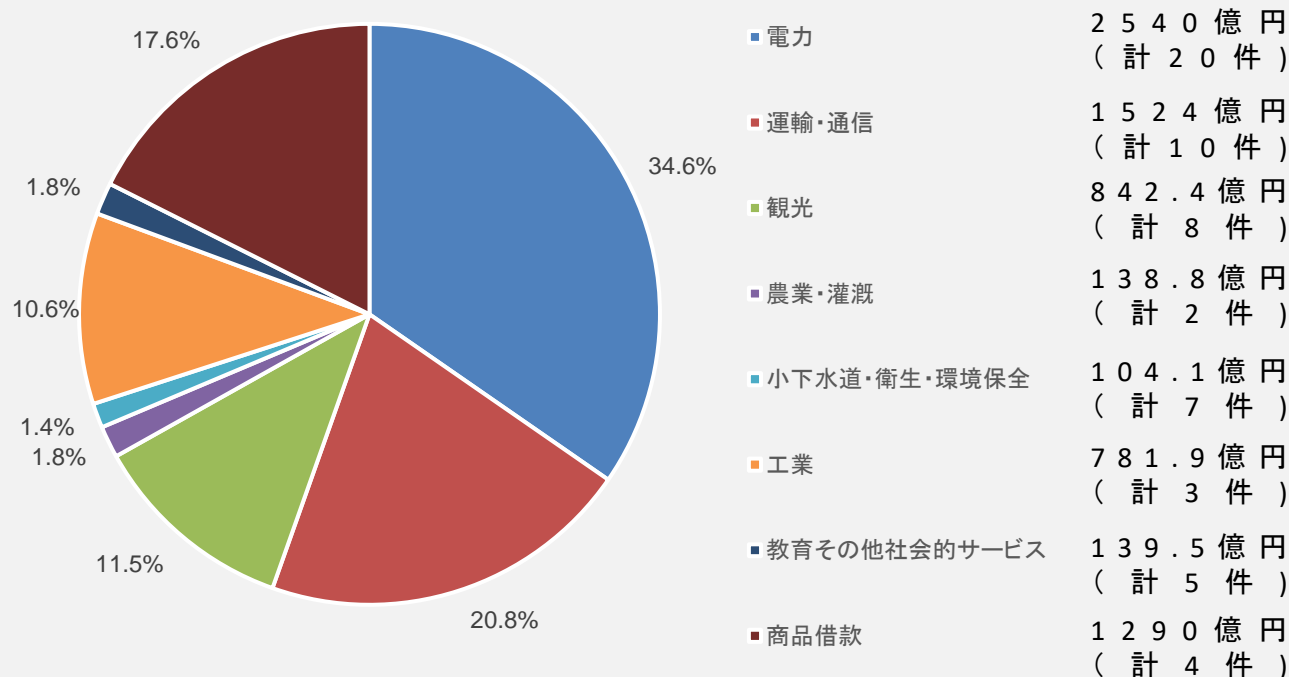
お互いの価値観・生活様式、文化を尊重し、直接ふれあい、交流しながら貧困問題、環境問題などに取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目的としています。

有償資金協力

累計: 7,410億円

(借款承諾額)

エジプト向け有償資金協力累計7,410億円の34.6%は2020年度に借款契約が締結された「電力セクター改革のための開発政策借款」に代表される電力セクターが占めます。続いて、ボルグエルアラブ国際空港近代化事業等の運輸・通信事業に20.8%が占めています。その他にも、観光、教育、水等広い分野で融資を提供しています。

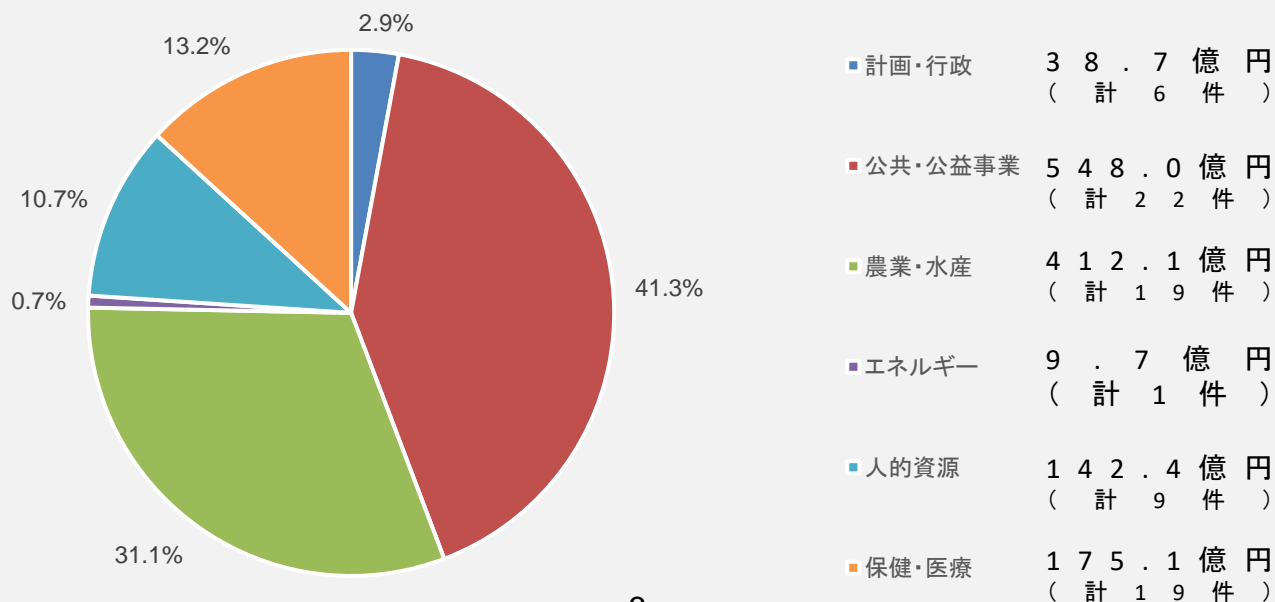


無償資金協力

累計: 1,330億円

(供与額)

無償資金協力累計金額1,330億円のうち41.3%がスエズ運河架橋建設事業のような公共・公益事業に供与されてきました。農業・水産分野も31.1%と高い割合を占めています。その他、保健・医療、人材育成、計画・行政といった分野で支援を続けてきました。



I. 包摂的・持続的な成長の実現

電力

エジプトでは、年率6%で電力需要が増加しています。JICAは従来、エジプトの経済成長に不可欠な電力分野の開発を支援するため、数多くの資金協力、技術協力、研修機会を提供してきました。これらの支援は、SDG7及び13で定められている電力の安定供給や気候変動対策にも合致するものです。

最近では、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを活用した発電所の新規整備に加え、電力を安定的かつ効率的に供給、送電、配電するため、既存の発電、変電、配電設備の改善を支援しています。技術協力では、電力分野における政府体制の改革、民間セクターの電力分野への参画、省エネルギーの推進を支援しています。また、数多くの研修を通じて、エジプト政府関係者の能力向上に貢献しています。

<電力分野における有償資金協力の実績>

完工
16事業

実施中
4事業

承諾額
2,540億円



紅海沿岸に建設されたガルフ・エル・ゼイト風力発電事業



2019年5月28日のカイロ北発電所の開業式典の様子
(電力セクター復旧改善事業)

電力・再生可能エネルギー大臣ア
ドバイザー(同省前次官)
モハメド・ムーサ・アリ・オムラン氏



日本との長年の友好関係に深く感謝しています。これまで火力発電所や再生可能エネルギー発電施設の建設といった大規模なプロジェクトや、技術協力による人材育成等の日本の知見を活かした協力が、エジプトの電力セクターの発展に貢献してきました。
更なる協力の深化に期待しています。



2019年2月26日に実施された省エネセミナーの様子
(バングラデシュの経験から学ぶエジプトにおける省エネの進め方)

世界的大都市であるカイロ都市圏(カイロ、ギザ、カリオビア)の人口は、2018年時点で2,400万人を超えており、2050年には4,000万人を超えるとされています。カイロにおける交通渋滞によりGDPの約3%に相当する年間80億ドルの経済損失が生じています。

JICAは交通渋滞緩和のため、2002年に大カイロ都市圏の交通計画に関するマスタープラン「大カイロ都市圏総合交通計画調査」の策定を支援しました。調査では、人の移動、インフラ整備、公共交通機関へのアクセス、公共交通機関の快適性・安全性、持続的な公共交通機関の運営体制などの改善のため、59の優先事業が選定されており、現在も包括的な都市交通計画として活用されています。



また、調査では、効率的な複数の交通機関の整備の必要性も強調されており、優先事業の一つとして挙げられているカイロ地下鉄4号線の建設では、JICAは、フィージビリティ調査や詳細計画調査の策定支援を行い、2012年には同事業フェーズ1の融資契約を締結しています。本事業は、El-Malek El-Saleh駅において既設カイロ地下鉄1号線に、Giza駅において既設カイロ地下鉄2号線に接続し、ギザのピラミッドエリアからカイロの中心地までの約18kmを結ぶものです。通常車で1時間かかるカイロ中心部とピラミッド地区間の移動を30分に短縮させることで、観光振興による経済発展にも貢献します。



カイロ地下鉄4号線の完成予想図

JICAは、エジプトにおける空港を外貨主要獲得源である観光業および海外出稼ぎを支える航空需要を支える重要な施設と捉えており、その一つであるアレキサンドリア郊外に位置するボルグ・エル・アラブ国際空港の整備を支援してきました。2005年に近代化事業の融資契約を締結し、2010年に完工しました。2016年には、年々増加する需要に対して、新たな旅客ターミナルの建設や、周辺関連設備の拡張・整備を支援するため、拡張事業の融資契約を締結しました。本事業では、日本の優位性を活かした環境に優しい技術を使用し、同国初の環境負荷を低減する空港(エコ空港)を整備し、気候変動の緩和にも貢献します。

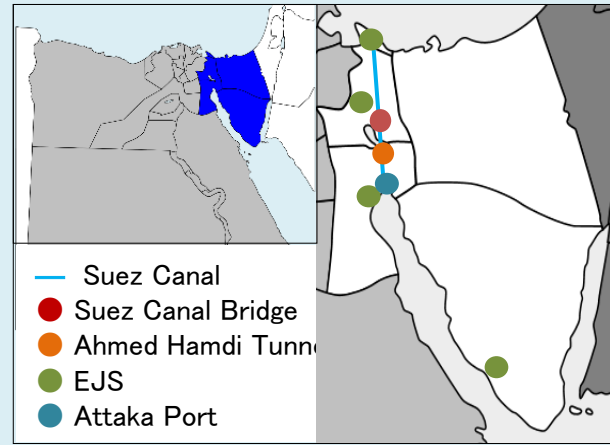


ボルグ・エル・アラブ国際空港外観

スエズ運河周辺及びシナイ半島の開発

スエズ運河

1974年以降、日本は、エジプトにとって重要な外貨獲得源であり国際航路の要所であるスエズ運河の開発・運営を1984年に完工した有償資金協力「スエズ運河拡張計画」などを通じて、継続的に支援してきました。JICAは、有償資金協力「スエズ運河地帯電話網計画(1979年)」、無償資金協力「アタカ漁港再整備計画(1991年)」や「アハメド・ハムディトンネル改修計画(1992年)」や「スエズ運河架橋建設計画(1997年)」に加えて、技術協力「スエズ湾臨海部開発計画(1986年)」や「北シナイ農村総合開発計画(1988年)」などを通じて、スエズ運河周辺・シナイ半島の開発にも貢献をしてきました。



有償資金協力

技術協力

無償資金協力



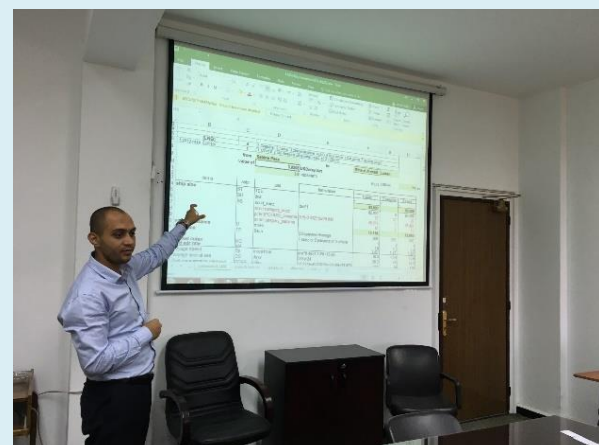
スエズ運河の様子



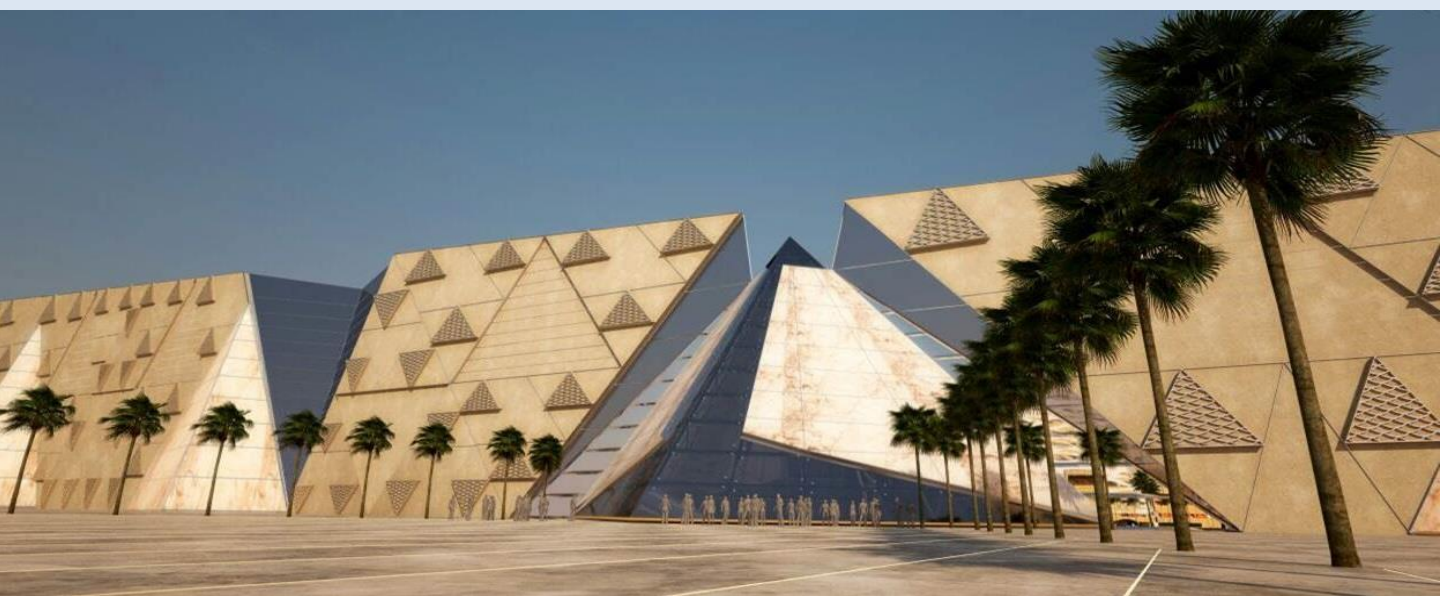
無償資金協力「スエズ運河架橋建設計画(1997年)」により2001年に完工した日本・エジプト友好橋

スエズ運河庁

スエズ運河庁(The Suez Canal Authority (SCA))は、首相府直轄の組織であり、スエズ運河の運営、維持、開発を担っている。JICAは2000年に技術協力「スエズ運河経営改善計画調査」を行い、運河通行量予測モデルの開発、通行料金設定システムの策定、既存開発計画の評価を支援しました。近年の船舶の大型化、競合ルート(パナマ運河拡張計画、北極海航路の具体化)の拡充、アデン湾・ソマリア沖の海賊事案の頻発等の外部環境の変化に対応するため、2012年に技術協力「スエズ運河戦略強化プロジェクト」を実施し、スエズ運河庁の計画策定・評価、料率設定等に係る能力・体制強化を支援しました。



需要予測モデルについて説明をするスエズ運河庁職員



観光開発

GDPの**11.9%**、雇用の**9.5%**（World Travel and Tourism Council、2018年）

観光は、エジプトの経済において、GDPの約11.9%、雇用の約9.5%を担う重要産業です。観光客の数は2011年の政変前（1,400万人）から2016年には500万人と大きく落ち込みましたが、政府は観光産業の回復を図っており、2019年には顕著な進展が見られました。

ギザのピラミッド近くでは、世界の文化遺産の保全・修復と観光産業の成長に貢献する大エジプト博物館（The Grand Egyptian Museum: GEM）が建設されています。GEMは、ツタンカーメン王の黄金のマスクなどの至宝をはじめとする数多くの遺物を展示し、日本とエジプトの長い協力の歴史を象徴する博物館となる予定です。

技術協力を通じて、エジプトの文化財の保存修復に日本の技術が活用されています。JICAは、様々な研修を通じて延べ2,000人以上に対して研修を行ってきました。



建設中の大エジプト博物館（GEM）



「大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト」により、日本人とエジプト人の専門家が協働し、新しい博物館に展示される予定の重要遺物の保存・修復・移送に取り組んでいます。

JICAは、2回にわたる合計約840億円の円借款供与によりGEMの建設に資金を提供しています。さらにJICAは、以下に関する技術協力を行っています。

- (1) GEM保存修復センター(GEM Conservation Center: GEM-CC)における、遺物の保存・修復・梱包・移送
- (2) 博物館の管理・運営と展示
- (3) ピラミッド地域での、クフ王第二の船(「第二太陽の船」として知られ、GEMの主要なアトラクションの1つになると期待される)の発掘と復元



GEMエントランス・ホールのラムセス2世像

(1) GEM-CCでの技術協力として、遺物のデータベース構築や、保存修復士の能力構築を行いました。保存修復の知識や技術を高めるだけでなく、GEM-CCが保存修復の実務・研究をリードする国際的な組織になるのを支援する協力です。



保存修復士の能力構築

GEM-CCでの技術協力は、「大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト」へと発展しました。このプロジェクトでは、日本人とエジプト人の専門家が協働して、共に選んだ対象遺物の保存・修復・梱包・移送に取り組んでいます。対象遺物には、ツタンカーメン王の黄金のベッドやチャリオット、手袋、靴下、衣服も含まれます。

(2) また、JICAは「大エジプト博物館運営・展示プロジェクト」を通じて、開館に向けて、GEMの持続可能な運営管理体制構築を支援しています。



保存修復士の能力構築

(3) JICAは、クフ王第二の船(第二太陽の船)の発掘・保存・測定を支援しています。第二太陽の船は、1987年に吉村作治教授が率いる日本の考古学チームによって発見されました。発掘は完了し、GEMでの展示に向けて、復元の準備中です。



復元とGEMでの展示に向けた、第二の太陽の船の保存・測定

II. 貧困削減・生活水準の向上



バハル・ヨセフ灌漑用水路ダハブ堰（無償資金協力により2010年改修完了）

JICAは新ダイルート堰群建設事業に対し58億円の資金援助をしています。現ダイルート堰群は1872年に建設されたエジプト最古の灌漑堰で、エジプトの農地の18%に相当する1.5百万フェダン（6.3百万ha）に灌漑水を送水する役割を持っています。同プロジェクトは旧堰に代わり、高機能の新堰を建設します。

51 mm の年間降雨量
(2016年、FAO)

エジプトは古来からナイル川沿いで穀物を生産し、文明を発達させてきました。現在も多くが農業に従事し、農業は就業人口の約30%を占める主要産業です。農業は多くの水を使いますが、エジプトの年間平均降雨量は僅か51mm程度であり効率的に利用することが求められています。



小規模農家市場志向型農業プロジェクトにおけるインタークロッピングデモ圃場（技術協力2014-2019年）

また、エジプトの貧困層の多くが農村部に集中しており、小規模農民や農村部の女性といった社会的弱者への支援が貧困削減と社会の安定化に繋がります。そのためJICAは小規模農民や農村女性の生計向上のため「作ってから売る農業」から「売るために作る農業」への転換を指導しています。また、JICAは水資源の効率的利用のため灌漑施設の整備や水管理組合の強化を支援しています。



ISMALPの実施責任をプロジェクトから省庁の実施ユニットに移管（技術協力）

年間200万人の人口増加(世界銀行、2018年)

JICAによる保健医療分野への協力は、2016年にエルシーシ大統領と安倍総理による共同声明で言及された「日・エジプト保健医療協力文書」(5つの柱)に基づいています。1. ヘルスケアシステムの強化(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現)、2. 人材育成、3. 母子保健、4. 医療技術、医療機器、人材育成などにおける民間企業との協力、5. アフリカ諸国への協力。

日本は、高いコミットメントでUHCを推進する、世界でも主要な国の1つです。UHCの概念は、持続可能な開発目標(SDG no.3)と東京国際アフリカ開発会議(TICAD)でも認識されていますが、日本は、エジプトだけでなく、世界中の他の多くの国でもUHCを支援してきました。

2018年7月に国民皆保険(UHI)法がエジプトで施行されたことを受け、対象の公立病院における管理能力と質を強化し、UHI法に基づく新しい認証制度によって資格を得るために、JICAは保健人口省と共同で「病院の質の向上プロジェクト(2019-2024)」を実施しています。

また、JICAは、財務省、国民皆保健機構(UHIA)、医療機関機構(GAHP)、認証・監督機構局(GAHAR)などのUHI関連の公的機関とも協力しています。

日本は1970年代以来、「日本病院」として親しまれているカイロ大学小児病院(CUSPH)の建設を含め、エジプトにおける医療サービスの拡大と改善を支援してきました。現在、カイロ大学小児病院の外来診療施設建設計画が進行中です。



「病院の質向上」(技術協カプロジェクト)



エジプトにおける国民皆保険制度の支援(調査団、技術協カプロジェクト)



完成予想図。カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画(無償資金協力)

社会保障

JICAは、「アクセシブルな情報システム(DAISY)」のエジプト及びアラビア諸国での利用促進を目的として、技術協カプロジェクト「情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト」の実施を支援しています。

このDAISYとは、本や印刷物を、これらを読むことが困難な人々向けに開発されたデジタル録音図書のことを指します。



専門家がエジプトの人々にDAISY図書の制作方法を指導しているところ。

III. 人的資源の育成・公的セクターの改善

教育・人材育成

32.4%の若年失業率(世界銀行、2019年)

エジプトでは高い失業率が課題となっており、特に15歳から24歳の若年層失業率は32.4%(2019年)に達しています。他方、公的セクターをはじめとした人材の能力強化も喫緊の課題です。これら課題に対応するため、エルシーシー大統領訪日(2016年)時に、エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)を立ち上げ、エジプトの経済的、社会的発展に資する人間性豊かな人材の育成を支援することにつき合意がなされました。

JICAは、就学前教育から初等教育、技術教育、高等教育に至るまで、エジプトの教育システム全体に対し、日本の教育の特徴を生かした包括的な支援を行い、エジプトの公共セクターや産業の発展に貢献する人材の育成を図ります。

就学前教育

JICAはカウンターパートである社会連帯省と共に、50のターゲット保育園を拠点としながら、「遊びを通じた学び」の概念の導入・普及を通じて、エジプトの子供たちの健康で心身共に健やかな成長の実現に向けた技術協力を実施しています。



ターゲット保育園のひとつにて、プロジェクトで導入した砂場で遊ぶ子供たち。



特別活動を実践するエジプト・日本学校およびパイオニア校(パイロット段階から支援している一般公立校)の生徒たち。左から掃除、学級会、日直の様子。

基礎教育

JICAはエジプト教育・技術教育省と共に、社会情緒的スキルを含めた子供たちの全人的な成長を支え、いずれ責任ある社会の一員となれるよう、特別活動を中心に、日本の教育の特徴的な要素をエジプトの教育課程に導入する支援を行っています。2020/2021エジプト年度までに全国に43校のエジプト・日本学校(Egypt Japan School: EJS)が開校し、今後さらに増える予定となっています。加えて、既存の一般公立校に対する支援も今後拡大していく計画です。

基礎教育分野では、技術協力のみならず財政支援および海外協力隊による協力も合わせて行っています。技術協力では日本人専門家を教育省に派遣し、特別活動の導入・普及に関する知見を提供しています。財政面では、186億円の円借款の供与を通じ教育省の取り組みを支えています。海外協力隊は各地のEJSおよび一般公立校において、教員に対し現場に根差した支援・助言を行っています。



あるEJSにおいて、特別活動のワークショップを行う海外協力隊

技術教育



エジプトの技術高校に対して日本式の教育システムを導入することで、JICAは技術教育分野を支援しています。(技術協カプロジェクト)

エジプトの技術高校では、卒業生の就職率の低さが課題となっています。JICAは「技術教育改善プロジェクト」のもとで、実践的な技術教育の導入とを通じて、雇用につながる能力ある卒業生を輩出できるよう支援を行っています。これは、技術教育改革のためのエジプト政府によるビジョンや政策の趣旨に沿ったものとなっています。

当プロジェクトの狙いの一つに、技術高校と現地企業との連携の強化があります。

プロジェクトでは、生徒が「要求に沿った製品製作」「安全行動」「3S(整理・整頓・清掃)」「時間管理」といったコンピテンシーを身に付けられるような指導を教員に促すためのガイドラインを作成しています。ポートサイドやオブールにあるパイロット校では、周辺で稼働する日本企業の工場と連携することで、教育現場による産業界の実際のニーズの理解を促進しています。また、JICAはエルアラビグループとの連携のもと、技術高校の新たなモデルである「応用技術高校(Applied Technology School)の設立を支援しました。これら企業との連携を通じ、教育の成果が労働市場のニーズに合ったものとなることが期待されます。

エジプト日本科学技術大学(Egypt-Japan University of Science and Technology、通称E-JUST)は、エジプト・日本両国政府の合意に基づき、2010年、アレキサンドリア県ニュー・ボルグ・エル・アラブ市に設立されました。同大学が目指すのは、少人数クラス・実践重視のエンジニアリング教育を導入した研究志向で、国際水準の大学です。

工学系(Faculty of Engineering)大学院プログラムに加え、2017年には、工学部および国際ビジネス・人文学部(Faculty of International Business and Humanities)も設立されました。ユニークな特性を備えた質の高い卒業生を輩出できるよう、テクノロジーの専門に人文科学、リベラルアーツ、ビジネスといった分野を組み合わせた、いわばイノベティブな学際的アプローチを採用していると言えます。



E-JUSTのメインキャンパス

JICAはE-JUSTの設立から10年以上にわたって、学部学科の立上げを支援してきました。具体的には、実践的なエンジニアリング教育、ラボでの実験・研究、ゼミ形式の研究室中心教育を13の日本の支援大学とともに実施してきました。JICAは学部・大学院プログラムを支援するため日本から専門家を派遣するとともに、高度な研究・教育用の機材を提供しています。

さらには、科学技術・イノベーション分野におけるアフリカ全土のネットワークを強化することを目的に、JICAは、E-JUSTにアフリカからの大学院生を受け入れるための奨学金の支援を開始しています。E-JUSTは、エジプトのみならず、中東・アフリカ地域の産業および社会の発展に貢献する人材の育成を目指しています。



E-JUSTが提供する学術プログラムは、実験・実習を中心としたアクティブ・ラーニングとなっている

📣 学生の声:



Ms. Rahma Mohamed
E-JUST工学部学部生

科学技術で最先端にある日本の教育システムを取り入れている大学と知り、進学を決めました。専攻は産業・製造工学です。研究室には日本の支援を活用して整えられた十分な設備があり、不自由なく研究ができています。E-JUSTは多くの日本の大学とパートナーシップ結んでおり、卒業後に様々な可能性が開かれているのを実感しています。いずれは大学院に進学して修士号を取得し、自分の会社を立ち上げたいと思っています。

Dr. Meshack Hawi(ケニアからの留学生)
E-JUST工学部学部生

E-JUSTは落ち着いた学習環境で実践重視の世界水準の教育、素晴らしい学術プログラムが提供される大学です。エンジニアリングやテクノロジーを通じて社会を変革する意識のある若手研究者は、E-JUSTでこそ最良の機会が得られるでしょう。JICAによるアフリカの大学院への支援は、アフリカにおけるエンジニアリング、研究、トレーニング、教育といった分野での能力向上に寄与しています。JICAの奨学金を通じてE-JUSTで学ぶことができた卒業生であることを誇りに思います。



本邦留学・研修

エジプトの若年層の人材育成に向けて、JICAは高等教育省をカウンターパートとして、円借款の供与を通じエジプトの学生や研究者に対する日本への留学、および教育・保健分野の実務者に対する日本での研修機会の提供を支援しています。これらの留学・研修を通じて日本の経験や知見を学んだ人材が、エジプトの長期的な経済的・社会的発展に貢献することが期待されています。



日本での留学・研修機会の提供(教育分野の短期研修)



日本での留学・研修機会の提供(保健分野の短期研修)

アフリカ若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE Initiative)

アフリカ開発会議(TICAD)のもとで進められてきた「アフリカ若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)」を通じ、2013年以来、エジプトから合計80名以上が日本に派遣されてきました。参加者は日本での修士課程や日本企業でのインターンシップ経験で培った知見やスキルを活用し、エジプトの産業界の発展に貢献することが期待されています。



ABEイニシアティブ卒業生2名。JICAエジプト事務所にて。



JICAエジプト事務所での帰国報告会の様子



35年 の歴史

エジプトにおけるアフリカ向け第三国研修は1985年に開始しました。1998年のTICADIIの際に、「対アフリカ南南協力推進のための日-エジプト三角技術協力プロジェクト」が両国によって署名されました。それ以来、JICA及びエジプト・アフリカ技術協力基金(後のエジプト開発パートナー庁(EAPD))は協同研修事業を実施してきました。TICAD7に際し、双方のコミットメントを再確認し、新たな分野への取り組みを切り開くために、エジプト大統領の立会いの下、JICA理事長およびエジプト外務大臣によって協力覚書が締結された。



TICAD7における協力覚書の署名

対アフリカ研修

エジプトは、2019年TICAD7における横浜宣言の柱に沿って、研修を実施しています。主なセクターは、保健、水、農業。産業及びインフラ開発も重要です。エジプトは、これらの分野における日本の技術力をアフリカに広める一端を担っています。



研修員から講師へ

Dr. ジョゼリン・カブリ
(ケニア中央医学研究所: KEMRI)

2020年に初めての第三国研修に参加後、私は研修で得た知識やスキルを用い、同僚やケニア保健省のニーズを解決しました。事後レポート送付後に、JICAエジプト第三国研修の実施機関から連絡があり、ぜひ、帰国研修員として知見の共有をしてほしいと招かれました。この2012年の出来事がその後の私の人生を変え、研修員だった私は、国際的に実施されているコースの講師となりました。昨年は、同僚とともに、KEMRIとJICAによる協同提案の第三国研修である「東アフリカ向け公衆衛生緊急対応強靱化のためのラボ準備能力強化」の案件形成に携わりました。これら私の経験が、ケニアにおける医療ラボ業務のバイオセーフティカリキュラム開発に携わることにも結び付きました。



Photo: JICA/ Hiroki Gomi

養殖開発コースにおける実習



スエズ運河大学における母子保健コース

対中東研修

中東地域における平和と安定を支援するための努力の一環として、エジプトでは、三角協力の手法を用いて、パレスチナ、イラク、イエメンのために、水、保健、電力などの分野における研修を実施しています。エジプトは、同じ言語地域にあり、地理的にも近いという利点があります。



イエメンにおける地方給水コース

300人以上のボランティア

1996年の派遣開始からこれまでに、300人以上ものJICA海外協力隊がエジプトで活動してきました。幅広い年齢層(20~69歳)、そして様々な技術を有す彼らボランティアの活動は、エジプトの人々に直接寄り添い彼らの問題に耳を傾け、共に切磋琢磨する草の根の活動です。

特に教育分野での支援は歴史が長く、保育園や小学校、地域の教育機関等でボランティアが日本の技術や知識をエジプト人同僚たちと分かち合い、より良いサービスの提供に努めてきました。その他にも、スポーツ、医療、工場の生産性改善、地域住民の収入向上を目指すコミュニティ開発、障害者支援、日本語教育などボランティアの活動分野は多岐に渡ります。



「子どもたちにより良い教育を」

職種：幼児教育、小学校教育、青少年活動、教育行政・学校運営

日本式教育が広がりを見せるエジプトの教育現場で、多くのボランティアが日本での経験を生かし活動をしています。その一つ、エジプト・日本学校においてはエジプト人教師、生徒、そして親たちに「特別活動」の重要性について理解を促す役割をボランティアが担っています。



「生活水準の向上を目指して」

職種：マーケティング、家政・生活支援、青少年活動、障害児・者支援など

商品を共に作り収入向上につなげる、主体的に生活活動ができるようになる、子ども達が安全な環境で生活できる一恵まれない家庭の子ども達、障害者、地域の女性等、多くの制限を抱える社会的弱者層の支援をボランティアは進めています。



「日本とつながる人材の育成を」

職種：日本語教育、各種スポーツ

日本語学習者が急増するエジプト。ボランティアは学習者への直接的な指導だけでなく、日本語指導者の育成、継続的な日本語クラス運営に向けた環境整備を進めています。その他、柔道などのスポーツ分野でもボランティアが活動しています。

2013年に新設された大学の日本語学科で活動しています。約70名の学生に授業を行う他、カイロ日本人会の秋祭りでの学生のソーラン節披露や、日本語スピーチコンテストへの参加など、学生が教室外でも日本語と日本文化に触れられるよう活動を行っています。学生は習った日本語を使いエジプトについて紹介してくれることもあり、学生から学ぶことが多く、やりがいを感じています。

JICA海外協力隊員(日本語教育)の声

新型コロナウイルス感染症対策支援

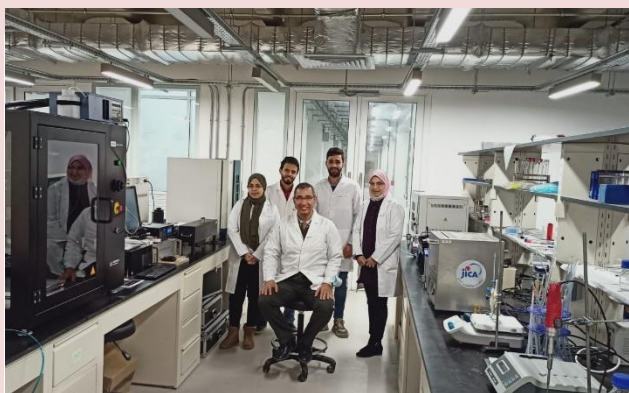
2020年にエジプトで新型コロナウイルス感染症のパンデミックが始まって以来、JICAはエジプト政府を支援するために迅速に踏み出し、「人間の安全保障」を達成するための多くのプログラムを通じてそのニーズに応えてきました。これらは、保健システム支援及び人材育成、さらには民間部門の促進並びに政府予算への財政支援を対象として行われています。

第一に、2020年10月、JICAは、アインシャムス大学の学長であるマフムード・エルメティニ博士のリーダーシップの下、アインシャムス大学アルデルダッシュ病院にて改修された呼吸器内科に対して最先端の医療機材を供与しました。これは、Tahya Misr FundとNational Bank of Egypt(NBE)による支援を補完するものです。高度な日本製の気管支鏡と、肺疾患の診断と治療に役立つ超音波画像診断システムが含まれています。この支援は、JICAの第三国研修プログラムを通じたアフリカ諸国への知識移転のための研修基盤強化でもあります。



アインシャムス大学での新型コロナウイルス感染症対策関連医療機材の引渡し式典

第二に、2020年7月、JICAは、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)における研究プロジェクトへの支援を発表しました。このイニシアチブは、新型コロナウイルス感染症に対応する革新的な研究活動に係る提案を研究者と学生から募り、JICAが研究プロジェクトに必要な小額の機材や消耗品の調達を支援するものです。こうした支援を通じ、E-JUSTがエジプトの科学分野のコミュニティを支援し、パンデミックから生じる社会ニーズへの対応に貢献することを促進しています。



E-JUSTにおけるいくつかの研究プロジェクト支援

第三に、JICAは、新型コロナウイルス禍において、日本式の「手洗いとうがい」による予防法の推進を支援しています。このプロジェクトは2020年11月に開始され、青年スポーツ省と緊密に連携して、エジプトのNGO「青年と子どもの発達のためのアギヤル財団」によって実施されました。

このNGOは、地域の子供たちが新型コロナウイルス感染症に感染することを防ぐために、うがいや手洗いなど、市民の健康と予防意識を高めるのに役立つ「Value in Life Activities」を推進しています。



新型コロナウイルス禍の日本式「手洗いとうがい」予防法の推進

第四に、社会連帯省との就学前の教育と保育の質向上プロジェクトにおいて、JICAは、新型コロナウイルスパンデミック禍の5対象県にある300の保育園で活動を再開するために必要な資機材を提供し、保育士向け感染予防対策の研修を行いました。資機材には、衛生キット、換気扇、靴棚、お絵かき本が含まれていました。



社会連帯省での新型コロナウイルス感染症対策に関する保育園で必要な資機材の引渡し式典

民間セクター開発

民間セクターは、開発途上国における経済成長の原動力となります。中小企業を含めた民間企業が様々な分野においてダイナミックな成長や発展を遂げ、高い付加価値を創出することで、強固で包括的な経済成長が実現します。

新興市場におけるイノベーションの推進および新規事業の創出を目指し、JICAはエジプトを含むアフリカ19カ国において、「NINJAビジネスプランコンペティション」を開始しました。「NINJA」には、日本との協働を通じた次なるイノベーション、の意味が込められています。この取り組みは、現在のパンデミックに対応するだけでなく、ポストパンデミックの社会経済情勢の根本的な変化も見据えた革新的なビジネスモデルやテクノロジーを発見することを狙いとしています。JICAはパイロット調査や概念実証を支援することでイノベーションがビジネスモデルとして進展するよう、提案活動に3万ドルを上限として支援しています。



エジプトでは、ヘルスケア分野や教育・研修分野(障害者)におけるスタートアップ4社を支援しています。



NANOFib-TECH

ナノテク分野の研究室発スタートアップ



Dileny Tech

AIヘルスケアスタートアップ



Helm

障害者と雇用者をつなぐスタートアップ



Rology

AIヘルスケアスタートアップ

JICAは中小零細企業 (MSME) の開発にも力を入れています。エジプトの持続的な経済成長および新型コロナウイルスによる負の影響を緩和するため、JICAは三井住友銀行との協調融資としてBanque Misrに対する5,000万ドルの融資契約に合意しました。この融資は、女性が経営・活躍するMSMEに対して一定程度割り当てがされます。本案件は、JICAのエジプトにおける初の海外投融資案件となります。JICAの海外投融資は、エジプトにおける民間セクターや国際機関とのパートナーシップを通じ、質の高いインフラ投資やSDGsにもとづく社会経済面での発展を促進することを目指しています。



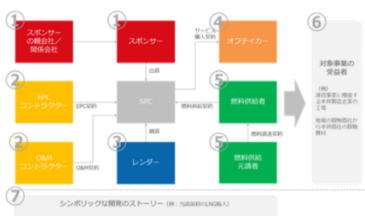
MSME 向け融資についての合意

JICAの民間セクター支援スキーム

対象国： ODA対象国
 対象分野： ①インフラ・成長加速化、②SDGs・貧困削減、③気候変動対策
 事業内容： 当該国の開発政策に沿い、かつ、開発効果の高いもの
 必要性： カントリーリスク軽減や民間資金の呼び水等、海投の付加価値があること
 既存の民間金融機関等の出融資のみでは事業成立が困難であること
 日本裨益： 何らかの形で日本との関与があることが望ましい (下図の整理参照)

日本裨益の概念整理

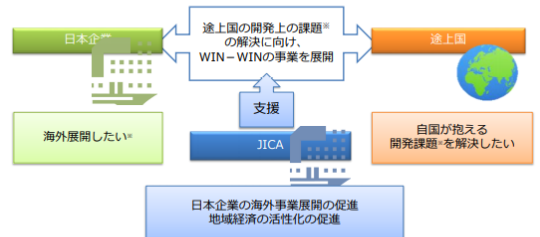
- ① 日本企業が直接・間接出資、資本提携等
- ② 日本企業がEPC・O&Mコントラクター等
- ③ 本邦金融機関が協調融資行として参画
- ④ 日本企業等がオフテイク・サービス利用
- ⑤ 日本企業が燃料供給者や元請け等
- ⑥ 事業が日本企業・日本人等に裨益
- ⑦ こうした日本裨益要素が無いとしても、事業がシンボリックな開発ストーリーを有する等



海外投融資の基本的要件

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

・ 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※ 自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくにご活用ください。各国の政治・経済・社会的状況、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。
 個別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/joda/sesaku/kunji_kunyo_kakokoku.html)

日本企業のFS支援スキーム

エジプトにおけるJICAの主要案件位置図

(注)
E/N = 交換公文
L/A = 借款契約

- 有償資金協力 (L/A)
- 無償資金協力 (E/N)
- 技術協力 (実施期間)

[アレキサンドリア/ナイル・デルタ]

- 配電システム高度化事業 (2016)
- ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業 (2016)



- エジプト・日本科学技術大学 (E-JUST) 教育・研究機材調達計画 (2016/2017)
- エジプト・日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクト(フェーズ3)(2019-2025)



[カイロ]

- カイロ地下鉄四号線第一期整備事業 (2012)
- 電力セクター復旧改善事業 (2016)



- カイロ大学附属小児病院建設計画 (2015)



- 教育文化センター建設計画(カイロ・オペラハウス) (1984)



[スエズ]

- スエズ運河拡張事業 (1975)
- スエズ運河架橋建設計画 (1997)



[紅海沿岸]

- ザッファラーナ風力発電事業 (2003)



- ガルフ・エル・ゼイト風力発電事業 (2010)
- ハルガダ太陽光発電事業 (2016)



[上エジプト]

- 新ダイルート堰群建設事業 (2015)
- 水管理移管強化プロジェクト (2012-2016)
- 小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト (2014-2019)
- 上エジプト給電システム改善事業 (1983/2008)



[ギザ]

- 大エジプト博物館建設事業 (I) (II) (2006/2016)



- 大エジプト博物館運営・展示プロジェクト (2016-2022)
- 大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト (2016-2022)



信頼で世界を繋ぐ

独立行政法人 国際協力機構
中東・欧州部中東第一課
〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: (03)5226-6828
FAX: (03)5226-6829

エジプト事務所
World Trade Center 6th Floor, 1191 Corniche El
Nile St. Boulak, Cairo, Egypt
TEL: +20-2-2574-8240
FAX: +20-2-2574-8243
URL: <https://www.jica.go.jp/egypt>
Facebook: <https://www.facebook.com/jicaegypt>
Twitter: <https://twitter.com/JICAEgyptOffice>